

代表者名	藤田了次	所管部課名	農林水産部農林政策課
所在地	秋田市中通六丁目7番9号	設立年月日	昭和44年5月27日

**【沿革、及び県の出資理由】**

- ・ 昭和44年、財団法人秋田県草場開発公社を改組し(社)秋田県畜産開発公社として発足。
- ・ 平成12年4月1日、農業経営体について生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行う体制を整備すべく、(財)秋田県農地管理公社、(社)秋田県種苗センター、(社)秋田県畜産会及び(社)秋田県畜産物衛生指導協会と統合し名称変更。
- ・ 平成19年4月1日、(社)秋田県肉用牛価格安定基金協会を統合。

**【出資者】(21年度当初)**

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	829,250	72.5%
市町村	25	203,600	17.8%
その他(民間)	13	110,340	9.7%
計	39	1,143,190	100%

**【事業】**

**主たる業務**

農地保有合理化事業、特別栽培農産物認証事業、県有供卵牛管理事業、畜産環境総合整備事業、比内地鶏素雞供給事業、自衛防疫強化対策事業、畜産経営改善促進事業、肉用子牛生産者補助金制度、大豆・麦原種等生産業務

**事業実績**

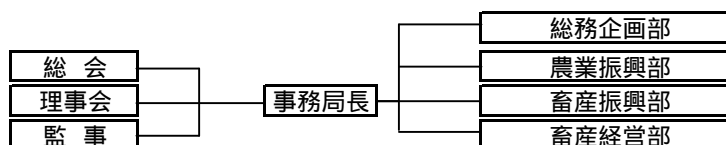
事業名等	18年度	19年度	20年度
農地買入	211 <sup>ヘクタール</sup>	221 <sup>ヘクタール</sup>	185 <sup>ヘクタール</sup>
草地造成整備等	0 <sup>ヘクタール</sup>	0 <sup>ヘクタール</sup>	26.1 <sup>ヘクタール</sup>
原種生産	130トン	59トン	60トン

**20年度事業概要、及び21年度事業計画・目標**

平成20年度も上記事業を中心に各種事業を継続実施したほか、稲わらを利用したバイオ燃料製造技術の確立事業が採択されるなど、新規事業にも積極的に取り組んだほか、畜産経営の収益性低下に対する緊急対策事業も実施した。しかしながら、農地保有合理化事業における売買面積の減少、大豆・麦原種等生産における天候不順による減収など、計画を下回る実績となった。平成21年度は更なる効率的運営に努めながら、秋田県農業推進の補完的役割を果たし、県農業の発展と農家経済の向上に寄与する。

**【組織】**

**運営機構**



**役員数(H21.7.1現在) (人)**

	理	事	監	事
常勤	1	0		
内、県退職者	1	0		
内、県職員	0	0		
非常勤	16	3		
内、県退職者	1	0		
内、県職員	2	1		
計	17	3		
内、県関係者	4	1		

**職員数(H21.4.1現在)(人)**

	人数	正職員	平均年齢	正職員平均勤続年数
正職員	23			
内、県退職者	0			
出向職員	6			
内、県職員	4		48歳	23.2年
臨時・嘱託	41			
内、県退職者	14			
計	70			
内、県関係者	18			
正職員平均年収				6,100千円

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	64歳
平均役員報酬額	3,596千円/年

**【財務】**

**損益状況(20年度) (千円)**

	金額
経常収入 A	3,115,329
受託事業収入	152,563
補助金収入	610,642
自主事業収入	2,023,249
運用益収入	13,920
その他	314,955
経常支出 B	3,093,288
人件費	297,641
その他	2,795,647
経常損益 C = A - B	22,041
経常外収入	289,243
経常外支出・諸税	313,979
当期損益	2,695

**財務状況(20年度末) (千円、%)**

	金額	構成比
流動資産	3,967,838	66.1
固定資産	2,034,768	33.9
資産計	6,002,606	100.0
流動負債	668,225	11.0
短期借入金	75,000	1.2
固定負債	4,193,532	69.9
長期借入金	3,008,332	50.1
引当金	206,328	3.4
負債計	4,861,757	81.0
資本金	1,143,190	19.0
剰余金	2,341	0.0
資本計	1,140,849	19.0
負債・資本計	6,002,606	100.0

県の損失補償額	1,254,549
県の債務保証額	

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	201,371	201,371	100.0%

**【県の財政支出】**

(千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	625,366	526,529	402,141	農地保有合理化事業利子補給ほか
委託費	145,433	129,904	130,532	県有供卵牛飼養管理受託、主要農産物原種生産受託ほか
貸付残高	1,715,789	1,713,398	1,710,391	大潟村方上地区土地取得整備等資金ほか

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	15.40	17.43	19.01	2.03	1.58
	借入金依存率	%	56.81	52.72	51.37	4.09	1.35
	流動比率	%	443.55	745.64	593.79	302.09	151.85
収益性	剰余金(欠損金)	千円	42,414	354	2,341	42,768	2,695
	経常利益率	%	1.36	0.72	0.71	0.65	0.01
	総資本利益率	%	0.74	0.34	0.37	0.40	0.02
発展性	経常収入額	千円	3,354,876	3,151,634	3,115,329	203,242	36,305
効率性	総資本回転率		0.55	0.48	0.52	0.07	0.04
	職員1人当たり経常収入	千円	45,957	44,389	44,505	1,568	115
	人件費比率	%	9.09	10.42	9.55	1.33	0.87

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	自己資本(千円)	目標	940,319	951,676	1,148,544	1,153,544
		実績	946,676	1,143,544	1,140,849	
長期未収金の残高(千円)	目標	178,977	166,993	174,709	162,709	
	実績	186,709	185,817	192,935		
事業成果指標	農地利用集積面積(ha)	目標	640	636	640	525
		実績	588	564	431	
認証・経営診断等実施数(件)	目標	2,022	2,022	1,700	1,700	
	実績	1,845	1,672	1,655		
顧客満足度指数	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	
	実績	74.3	73.1	74.3		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成20年度は、農地売買面積の減少による収益の低下、飼料・資材等原材料費の増加、資産運用収入の減少や補助対象経費の見直し等による補助金等の減額により、平成12年の統合以来初めての赤字決算となった。長期未収金は農地売渡代金について増加したが、これは農業者の経営不振などによって、金融機関の融資判断が遅れたこと等による一時的なものである。

顧客満足度調査の対象事業について、比内地鶏素雑供給については、県のブランド認証を継続し、周年素雑供給の要望に応えるための効率的生産に努めるとともに、品質管理や疾病予防を徹底する。農地保有合理化事業については、面的集積を促進する仕組の普及・啓発や農地流動化施策の相談対応を行いながら、事業の掘り起こしに努める。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度は肉用牛価格安定基金協会と統合し、欠損金が解消したが、当年度は2.6百万円の欠損となった。農業振興部においては、前年度と比較し受取手数料が6.8百万円減少したほか、売買・賃貸借等の事業収入が減少している。</li> <li>基本財産運用益が前年度比8百万円減少したほか、畜産振興部の運営基盤強化基金258百万円の返還により、14.7百万円の運用収入がゼロとなった。</li> <li>農用地棚卸資産に含む滞留土地の解消は、長期的な重要課題である。</li> </ul>	